

第2章 6つの指標に基づいた取り組み

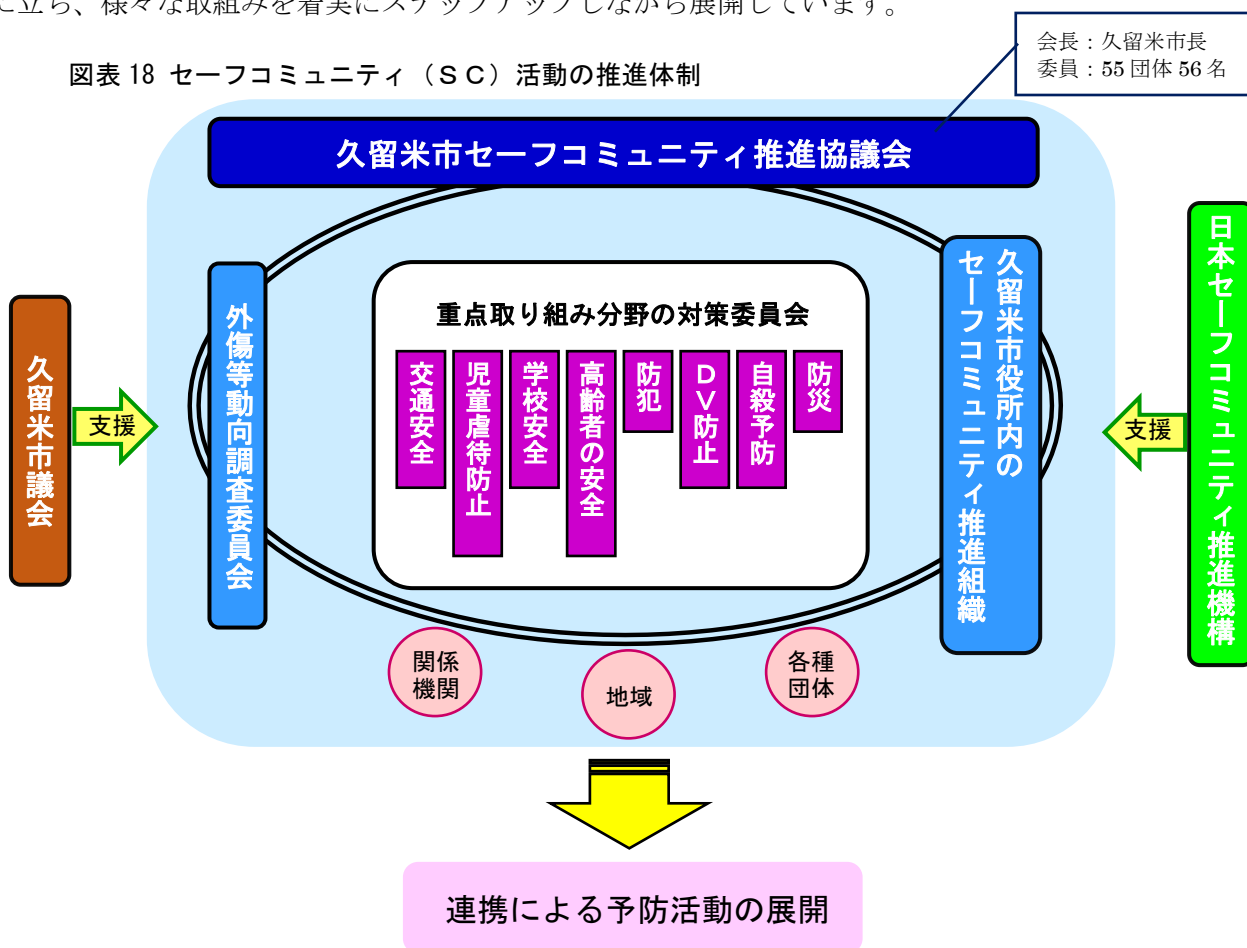
指標1 Governance～ガバナンス

久留米市では、「安心・安全のまち」「活力のあるまち」「生き生き生活できる、活躍できる共生のまち」の3つを視点に、様々な施策を進めています。また、市のまちづくりの最も基本的な指針となる「久留米市新総合計画」や「条例」において、安全への取り組みを設定しています。

また、まちづくりの鍵を握る「人」を育て、支えることを大切にしながら、「街を伸ばし、暮らしを守る」取組を進め、専門職種で安定して暮らせる「安心・安全で活力にあふれた、誰もが生き生き生活・活躍できる共生のまち」を目指しています。

複雑困難化する様々な課題に対して、迅速かつ的確に対応するには、市民をはじめ地域の様々な組織・団体、個人等と行政が様々な分野で公益的な活動を行う協働のまちづくりが必要であるとの認識に立ち、様々な取組みを着実にステップアップしながら展開しています。

図表 18 セーフコミュニティ（SC）活動の推進体制



久留米市長が久留米市セーフコミュニティ推進協議会の会長となり、選挙で選ばれた市民代表である議会の支持と支援を受けながら、SC活動を包括的に管理、推進しています。

また、市議会からは久留米市のセーフコミュニティ活動に理解と支援をいただき、福岡県警久留米警察署やうきは警察署、福岡国道事務所（国）、福岡県久留米県土整備事務所（県）や福岡県久留米児童相談所（県）なども協議会や各対策委員会の委員として参画いただくなど、全面的な支援をいただいています。

なお、日本は政治の仕組みが欧米と異なるため、執行委員会に該当する組織は設置されていません。ただし、分野横断的な取り組みを纏める存在として、組織を超えた協働はSC推進協議会、行政内の協働に関しては市役所協働推進部安全安心推進課が調整しています。

1 セーフコミュニティ推進協議会

久留米市では、セーフコミュニティを推進する為に、市全体の推進母体であるセーフコミュニティ推進協議会を設置し、あらゆる分野（57団体）から参画いただいています。

構成	交通・防犯・教育・医療など幅広い分野において、安全・安心やコミュニティに関係する市内の様々な団体（地域団体や行政機関など）の代表等によって構成（57団体58名、会長：市長）
役割	SCに関する基本的な方針等の協議・決定、SCに関する全市的な連絡調整



セーフコミュニティ推進協議会の様子

2 セーフコミュニティ対策委員会

重点取り組み分野を基本に設置した8つの対策委員会にも様々な組織や団体から委員を集めて、企画・実践、評価及び管理をしています。

構成	重点取り組み分野・項目に関係する主要な団体やNPO等の実務者などによって構成 ※下記①～⑧のとおり（8対策委員会：計118名）
役割	SC活動の「実動組織」として、課題解決に向けた具体的な対策の進め方、既存の取り組みの改善、新たな方策等の検討

対策委員会名	構成	◎委員長、○副委員長
①交通安全対策委員会 (17名)	地域活動団体等(8)	◎老人クラブ連合会、○交通安全協会、交通安全指導員、地域交通安全活動推進委員協議会、小・中学校PTA連合協議会、社会福祉協議会、校区まちづくり連絡協議会
	関係機関(4)	福岡国道事務所久留米維持出張所、久留米県土整備事務所、久留米警察署、うきは警察署、
	市(5)	長寿支援課、道路整備課、交通政策課、学校教育課、安全安心推進課

対策委員会名	構成 ◎委員長、○副委員長	
② 児童虐待防止 対策委員会 (14名)	地域活動団体等(8)	◎(特非)ル・バトー、○民生委員児童委員協議会、私立幼稚園協会、保育協会、(特非)にじいろ CAP、(特非)子育て支援ボランティアくるるんるん、小・中学校 PTA 連合協議会、校区まちづくり連絡協議会
	関係機関(2)	福岡県久留米児童相談所、久留米警察署
	市(4)	こども子育てサポートセンター、子ども政策課、学校教育課、家庭子ども相談課
③ 学校安全 対策委員会 (14名)	地域活動団体等(7)	○交通安全協会、校区まちづくり連絡協議会、校区青少年育成協議会連絡会議、防犯協会連合会、校区人権協連合会、小・中学校 PTA 連絡協議会(小学校・中学校)
	関係機関(4)	◎小学校長会、中学校長会、久留米警察署(交通第一課、少年課)
	市(3)	安全安心推進課、青少年育成課、学校教育課
④ 高齢者の安全 対策委員会 (14名)	地域活動団体等(8)	◎福岡県作業療法協会、○民生委員児童委員協議会、老人クラブ連合会、社会福祉協議会、(特非)介護福祉サービス事業者協議会、くるめ地域支援センター、(特非)にこにこ会、校区まちづくり連絡協議会
	関係機関(2)	久留米警察署、久留米広域消防本部
	市(4)	地域福祉課、介護保険課、健康推進課、長寿支援課
⑤ 防犯 対策委員会 (20名)	地域活動団体等(11)	◎防犯協会連合会、○校区まちづくり連絡協議会、老人クラブ連合会、うきは防犯協会田主丸支部、校区暴力追放推進協議会連絡会議、男女平等推進ネットワーク、小・中学校 PTA 連絡協議会、校区青少年育成協議会連絡会議、商工会議所女性会、文化街さくら会、久留米銀行協会
	関係機関(3)	久留米警察署、中学校長会、小学校長会
	市(6)	青少年育成課、道路整備課、安全安心推進課、男女平等推進センター、消費生活センター、学校教育課
⑥ DV防止 対策委員会 (15名)	地域活動団体等(9)	◎さぼちゃい、○福岡県弁護士会筑後部会、久留米医師会、(特非)にじいろ CAP、S・ぱ～ふるリボン、NO!SH くるめ、民生委員児童委員協議会、小・中学校 PTA 連合協議会、校区まちづくり連絡協議会
	関係機関(2)	久留米警察署(生活安全課、総務第二課)
	市(4)	地域保健課、家庭子ども相談課、学校教育課、男女平等推進センター
⑦ 自殺予防 対策委員会 (15名)	地域活動団体等(7)	◎久留米大学、○久留米医師会、民生委員児童委員協議会、校区まちづくり連絡協議会、グリーンコープ、(特非)依存症から市民を守る会、社会福祉協議会
	関係機関(2)	久留米広域消防本部、久留米警察署
	市(6)	消費生活センター、生活支援第2課、こども子育てサポートセンター、労政課、学校教育課、保健予防課
⑧ 防災 対策委員会 (9名)	地域活動団体等(5)	◎校区まちづくり連絡協議会、○福岡県防災士ネットワーク、民生委員児童委員協議会、消防団、社会福祉協議会
	関係機関(2)	久留米警察署、久留米広域消防本部
	市(2)	地域福祉課、防災対策課

3 外傷等動向調査委員会

専門的な視点からデータを収集し分析する外傷等動向調査委員会には、医療機関や大学、保健所や消防関係者等で構成し、予防活動の効果を測定・評価しています。

構成	◎久留米大学、○久留米医師会、聖マリア病院、損害保険ジャパン(株)、久留米広域消防本部、久留米市保健所、協働推進部 (◎委員長、○副委員長)
役割	外傷発生データ等の収集・分析を行い、対策委員会等と連携を図りながら、予防活動の効果・影響等を測定・評価（詳細については、「指標 5」 P100～P101 に記載）

4 久留米市役所内のセーフコミュニティ推進組織

構成	・推進本部会議：部長級職員で構成（31名） ・推進調整会議：次長級職員で構成（24名）
役割	行政としてのセーフコミュニティの進め方や、関係機関・団体等との連携などについて協議・決定

5 セーフコミュニティ専門委員

セーフコミュニティ活動を効果的に進めていくために、専門的な立場から助言・指導を得られるよう学識者に支援をお願いしています。

- ・日本セーフコミュニティ推進機構 代表理事
- ・国際セーフコミュニティ認証センター 公認コーディネーター 白石 陽子氏

6 安全性を高めるための政治的な手段

A.ビジョンと具体的な目標

市政の指針となる「久留米市新総合計画 基本構想」（2001～2025）では、戦略性と協働性を基本視点とした都市づくりを総合的に進めていくこととしています。また、中期的に取り組む基本的な施策を体系的に示した「第4次基本計画」（2020～2025）で、地域、各種団体、関係機関と行政が協働して、日常生活におけるあらゆる分野で予防活動などに取り組む「セーフコミュニティ」の理念が生かされた、安全で安心して暮らすことができるまちを目指し、暮らしの安全対策を推進することとしています。

市全域を対象としたセーフコミュニティ活動では、対策委員会が予防対象ごとに具体的に課題・目標を定めて取組を行っています。

久留米市総合計画の導入及び進行管理の責任者は公選による首長である久留米市長です。

B.規則・ルール等

次の条例を制定し、安全・安心に関する取組に法的根拠を与えています。

○久留米市交通安全対策の推進に関する条例（1999年12月22日制定）

交通安全対策の推進を図り、市民の安全で安心な生活の実現に寄与することを目的に、交通の安全に関する基本理念を定め、市、市民の責務を定めています。

○久留米市防犯まちづくり条例（2008年3月28日制定）

市民一人ひとりが安心して暮らすことができる安全な久留米市の実現を図ることを目的に、防犯まちづくりに関する基本理念及び市、市民、事業者の責務を定めています。

○久留米市暴力団排除条例（2010年6月29日制定）

暴力団の排除を推進し、市民の安全で平穏な生活を確保し、久留米市における社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的に、暴力団排除に関する基本的理念及び市、市民、事業者の責務を定めています。

C.人的・資金的資源

久留米市には、住民によって組織された多くのまちづくり団体があります。これらの団体は、その特性によって大きく2つに分けることができます。ひとつは、専門性を持って特定の課題に取り組む市民活動団体であり、もうひとつは、地域を拠点にして地域の様々な課題に取り組む校区コミュニティ組織です。セーフコミュニティを導入し、それまで接点のなかった市民活動団体と校区コミュニティ組織が対策委員会に集い、行政や関係機関とともに課題を共有し、役割を分担することで、新たに協働のまちづくりを展開することができるようになりました。

また、久留米市では、これらの団体に助成金を交付し、継続的な活動を支援しています。

■市民活動団体

対策委員会に参画している市民活動団体と主な活動

団体の名称	対策委員会	主な活動
(特非)ル・バトー	児童虐待防止	子育て支援施設「ファミリー・サポート・センター」の運営
(特非)にじいるCAP	児童虐待防止 DV防止	人権教育を核にした子どもへの暴力防止プログラムの実施と啓発
(特非)子育て支援ボランティア くるるんるん	児童虐待防止	子育て支援施設「くるるん」の運営
(特非)にこにこ会	高齢者の安全	認知症の人と介護家族を支える活動
さぼちあい	DV防止	暴力の被害やDVがある家庭で育ち、心に傷を負った子どもの支援
S・ぱーぷるリボン	DV防止	DV被害者の支援
NO!SHくるめ	DV防止	デートDVを防止する啓発講座の実施
(特非)依存症から市民を守る会	自殺予防	市民の皆様が依存症にならないための予防と啓発活動

この他、久留米市の「ボランティア情報ネットワーク」には300を超える団体が登録しています。

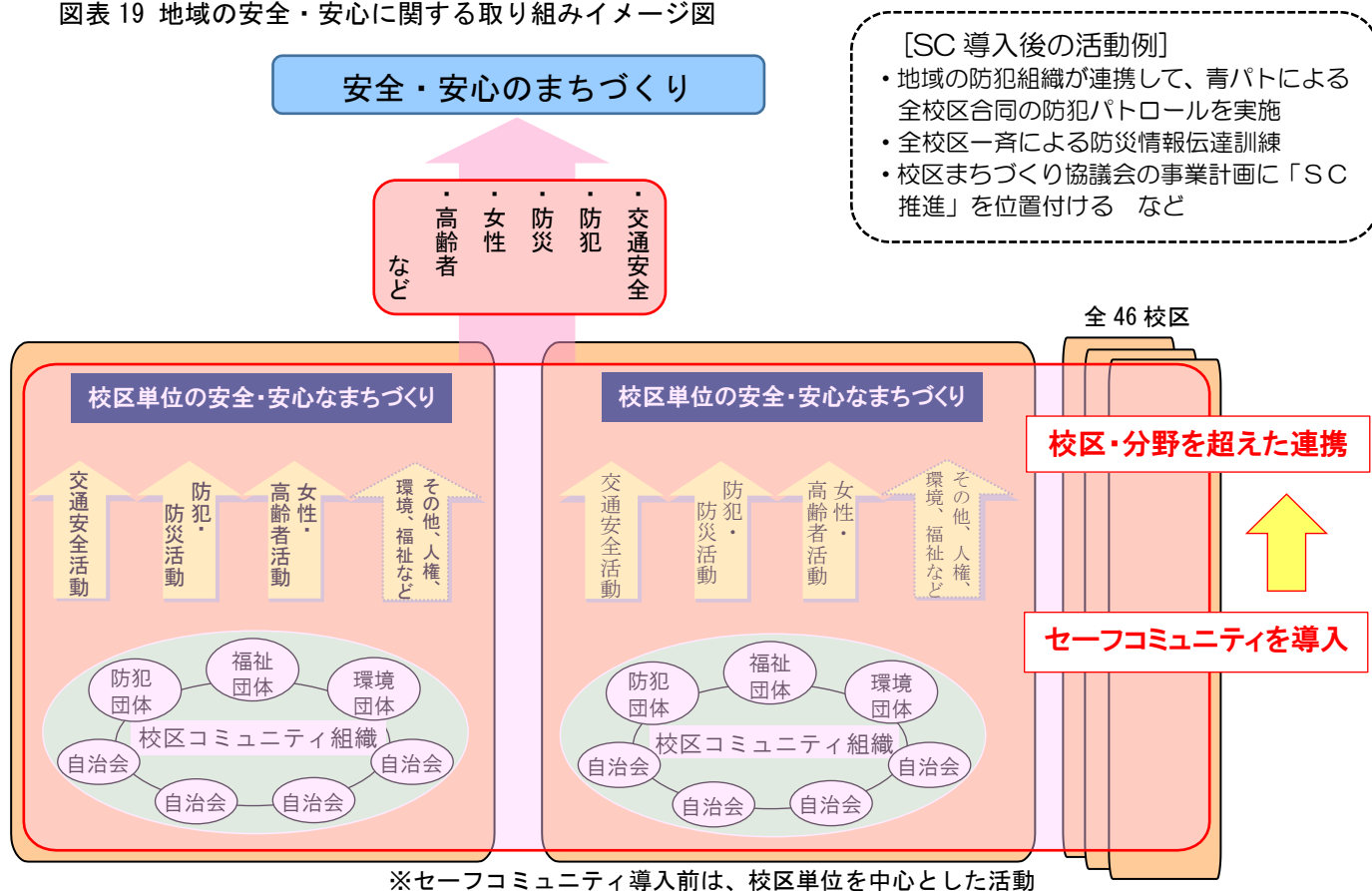
■校区コミュニティ組織

【体制】 校区コミュニティ組織とは、小学校区を基本単位とした住民によって運営される総合的なまちづくり組織であり、久留米市内の46校区ごとに拠点施設となる校区コミュニティセンターが設置されています。

また、校区コミュニティ組織は、校区内の自治会および、自治会を基盤として交通安全や防犯、防災など様々な課題に取り組む各種住民団体などがネットワーク化された組織です。

【役割】 校区コミュニティ組織では、住みよいまちづくりを進めていくために、健康や社会福祉の増進、環境の保全、教育や文化の向上、防犯、防災などの分野において、地域の抱える課題ごとに部会を設置し、自らの地域を自らが住みよくするための活動を行っています。

図表 19 地域の安全・安心に関する取り組みイメージ図



■ 地域活動への助成金

(1) 市民活動団体を対象とした主な助成金

助成金の名称	補助金の内容
市民活動・絆づくり推進事業費補助金	より多くの市民の幸せや喜びにつながるよう、市民が主役となって地域の困りごと等を解決する活動への補助であり、様々な活動に適用することができます。 また、この助成金は校区コミュニティ組織も対象となります。

(2) 校区コミュニティ組織を対象とした主な助成金

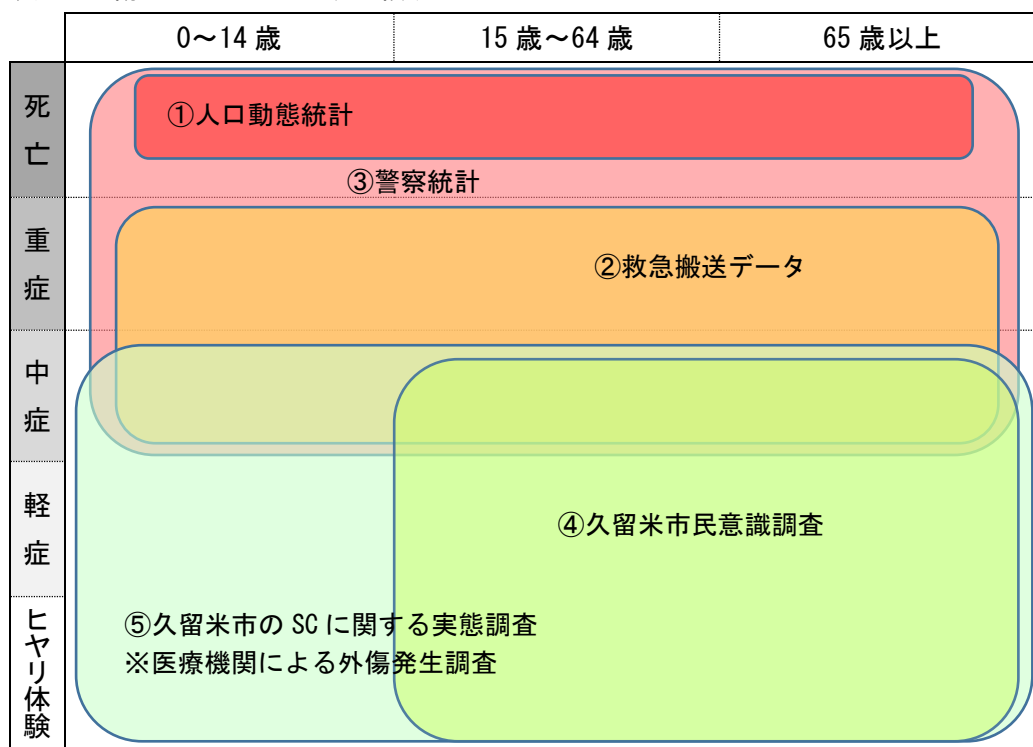
助成金の名称	補助金の内容
校区コミュニティ組織運営費等補助金	職員の人件費など、組織の運営に関する補助
校区コミュニティセンター等建築費補助金	校区コミュニティセンターの建替えや改修への補助
地域情報連絡奨励補助金	校区の広報紙など、地域情報の配布に関する補助
校区青パト活動支援事業補助金	青色パトロールカーによる防犯活動への補助
街頭防犯カメラ設置補助金	街頭防犯カメラの設置への補助
市民活動・絆づくり推進事業費補助金	上の表と同じです。

指標2 Surveillance～サーベイランス

1 外傷サーベイランスの全体像

日本では、外傷の概要を把握できる一元的なデータ収集分析のしくみがなく、各自治体が独自にその仕組みを構築しなければならず、当市では重傷度により、主に以下の各種データを収集・分析しています。

図表 20 外傷データがカバーする領域



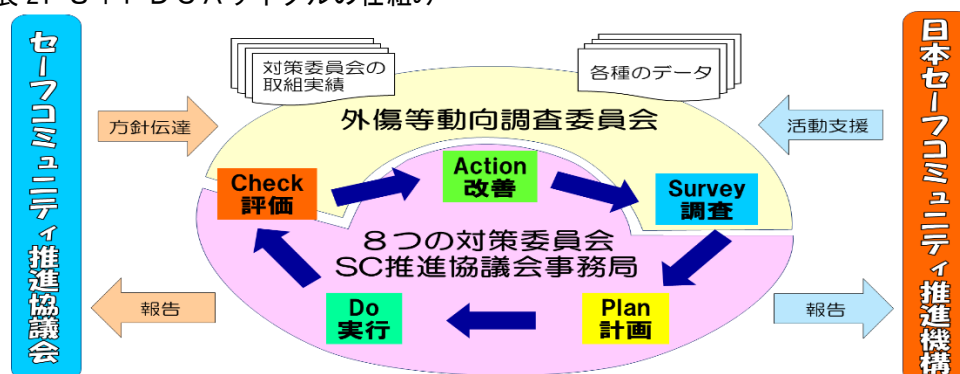
2 外傷サーベイランスを構成するデータ及び継続的なデータ収集の計画

外傷サーベイランスを構成するデータについては、持続可能なシステムにするために、継続的なデータ収集の計画を立て収集・記録しています。また、久留米市のセーフコミュニティの取組は、S+PDCAサイクルに基づいた改善を図っています。

各種データは、基本的に外傷等動向調査委員会が収集・分析し、特徴的なデータを抽出して、各対策委員会に提供します。

その上で、各対策委員会では、提供されたデータ等を課題の設定や効果の測定に利用するとともに、年間レポートにも活用しています。

図表 21 S+PDCAサイクルの仕組み



(1) 外傷サーベイランスを構成する主なデータ

図表 22 主なデータと収集頻度

No.	データの名称 (収集先)	内容 (収集頻度)	活用する対策委員会							
			交通	児童虐待	学校	高齢者	防犯	DV	自殺	防災
①	人口動態統計 (厚生労働省)	死亡に関する情報 (毎年)	●			●			●	
②	救急搬送データ (久留米広域消防本部)	けがや事故による救急搬送の情報 (毎年)	●		●	●			●	
③	警察統計 (久留米警察署)	交通事故や犯罪に関する情報 (毎年)	●		●			●		
④	久留米市民意識調査 (久留米市)	けがや事故、犯罪、災害等への意識に関する情報 (3年に1回)	●	●	●	●	●	●	●	●
⑤	久留米市のSCに関する実態調査 (久留米市)	けがや事故及びSCの取組に関する情報 (3年に1回)	●	●	●	●	●	●	●	●

【個別データ】

No.	データの名称 (収集先)	内容・収集頻度	活用する対策委員会							
			交通	児童虐待	学校	高齢者	防犯	DV	自殺	防災
1	自転車駐車場利用者アンケート (久留米市)	自転車安全利用に関する情報 (毎年)	●							
2	家庭子ども相談課相談記録 (久留米市)	児童虐待発生や相談に関する情報 (毎年)		●				●		
3	児童相談所相談記録 (福岡県)	児童虐待発生や相談に関する情報 (毎年)		●						
4	災害給付制度データ	学校のけがや事故に関する情報 (毎年)			●					
5	児童生徒の問題行動に関する調査 (文部科学省)	いじめの発生・解決件数等に関する情報 (毎年)			●					
6	あんぜんアンケート (久留米市)	小学生の安全に対する意識に関する情報 (毎年)			●					
7	高齢者実態調査 (久留米市)	高齢者の転倒や虐待に関する認識等に関する情報 (3年に1回)				●				
8	長寿支援課記録 (久留米市)	高齢者虐待の発生や相談に関する情報 (毎年)				●				
9	市政アンケートモニター (久留米市)	体感治安や市政への意向・ニーズに関するアンケート (毎年)						●		

10	男女平等に関する市民意識調査 (久留米市)	DVや男女平等に対する意識に関する情報(5年に1回)							●	
11	男女平等推進センター記録 (久留米市)	DV発生や相談に関する情報(毎年)							●	
12	自殺の原因・動機別データ (警察庁)	自殺について原因や動機別に表した統計データ(毎年)								●
13	防災対策課記録 (久留米市)	自主防災活動等に関する情報(毎年)								●

3 データの分析

①人口動態統計

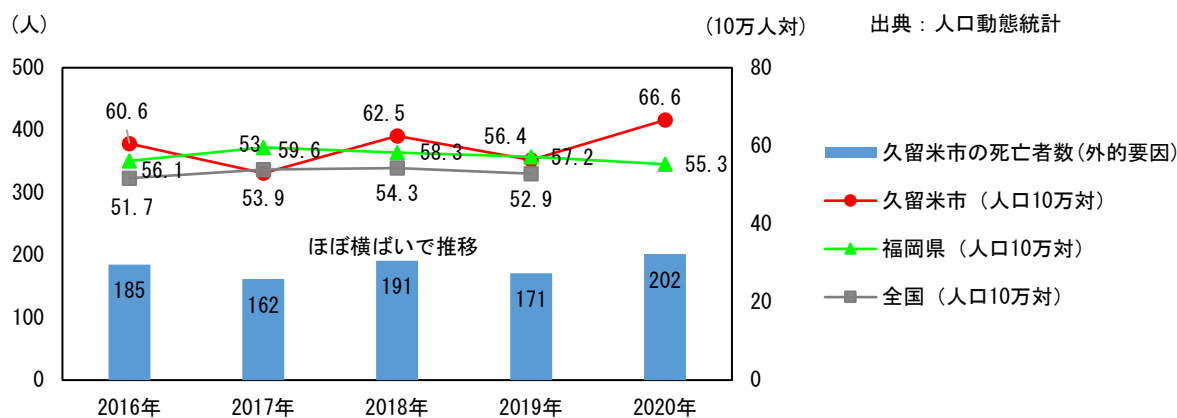
(1)死亡者数の推移と死亡原因

久留米市内における2016年から2020年までの5年間の死亡者数は16,075人であり、そのうち外的要因による死亡者数は911人で、全体の5.7%を占めます。

人口10万人当たりの久留米市の外的要因による死亡者数は、ほぼ横ばいで推移しており、全国や福岡県の平均を上回っています。

また、外的要因による死亡原因では、10歳～69歳までの年齢層で「自殺」が最も多く、若い年代では「交通事故」、高齢者では「溺死」「窒息」「転倒」などが多い傾向がみられます。

図表23 外的要因による死亡者数及び人口10万人当たりの死亡者数の割合

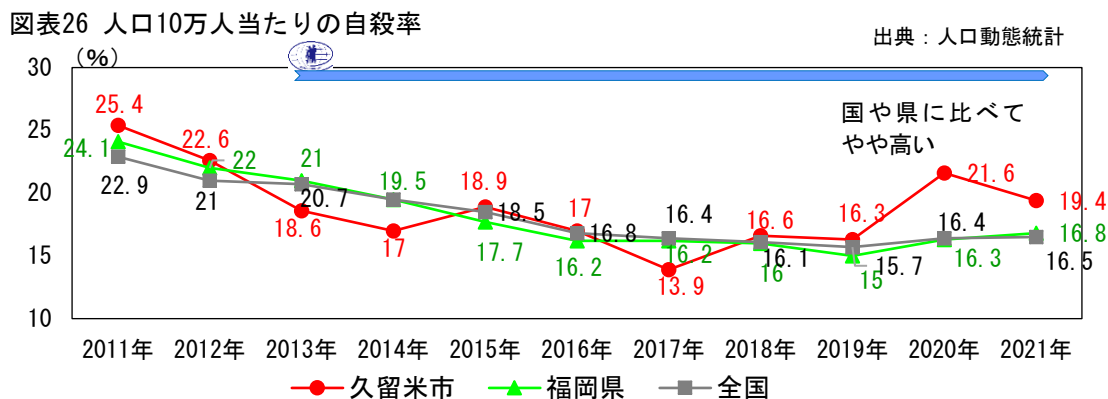
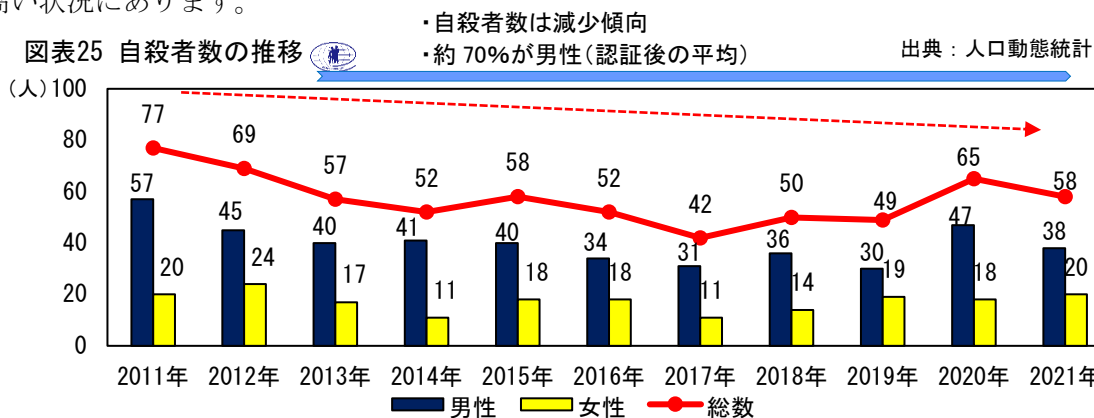


図表24 年齢層別外的要因による死亡原因 出典：人口動態統計（2016～2020年までの5年間） (人)

年齢層	1位	2位	3位	4位	5位
0～9歳	溺死・溺水 2	転倒・転落 1	—	—	—
10～19歳	自殺 13	交通事故 2	転倒・転落 1	—	—
20～29歳	自殺 23	交通事故 7	転倒・転落 1	—	—
30～39歳	自殺 30	溺死・溺水 3	交通事故 1	転倒・転落 1	窒息 1
40～49歳	自殺 43	転倒・転落 4	窒息 4	交通事故 3	溺死・溺水/煙・火/中毒 各1
50～59歳	自殺 50	交通事故 5	溺死・溺水 4	窒息 3	中毒 3
60～69歳	自殺 39	溺死・溺水 21	窒息 10	交通事故 9	転倒・転落 6
70～79歳	溺死・溺水 52	自殺 31	窒息 24	転倒・転落 13	交通事故 9
80～89歳	溺死・溺水 83	窒息 33	転倒・転落 33	自殺 24	交通事故 15
90歳～	転倒・転落 45	溺死・溺水 28	窒息 24	自殺 5	交通事故 3
合計	自殺 258	溺死・溺水 194	転倒・転落 106	窒息 100	交通事故 54

(2) 自殺者数の推移

久留米市の自殺者数は、減少傾向にあります。自殺率では全国や福岡県の平均と比べて、やや高い状況にあります。



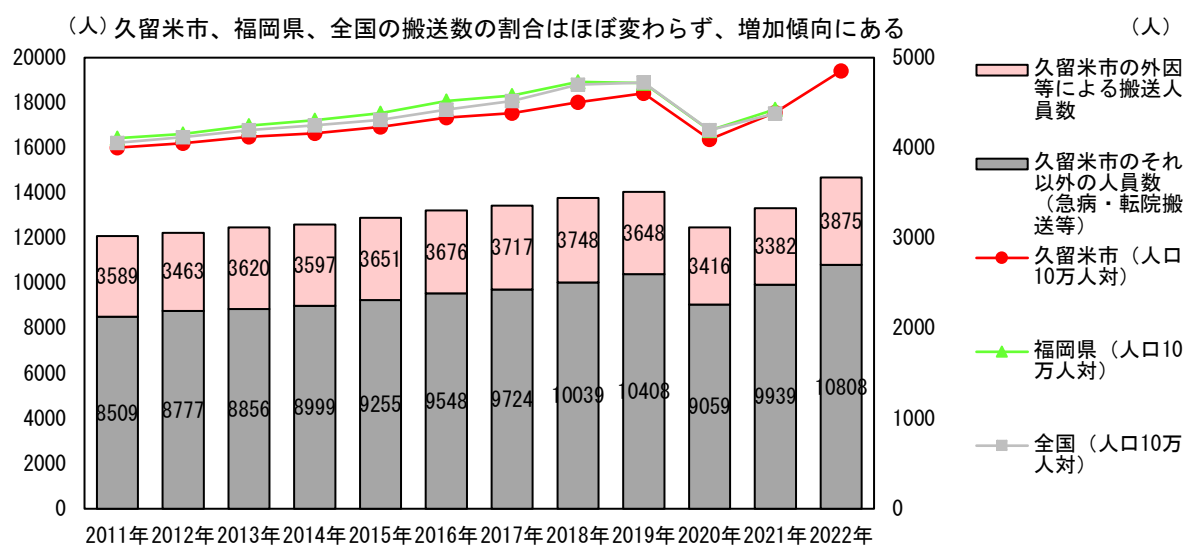
②救急搬送データ

(1)救急搬送数の推移

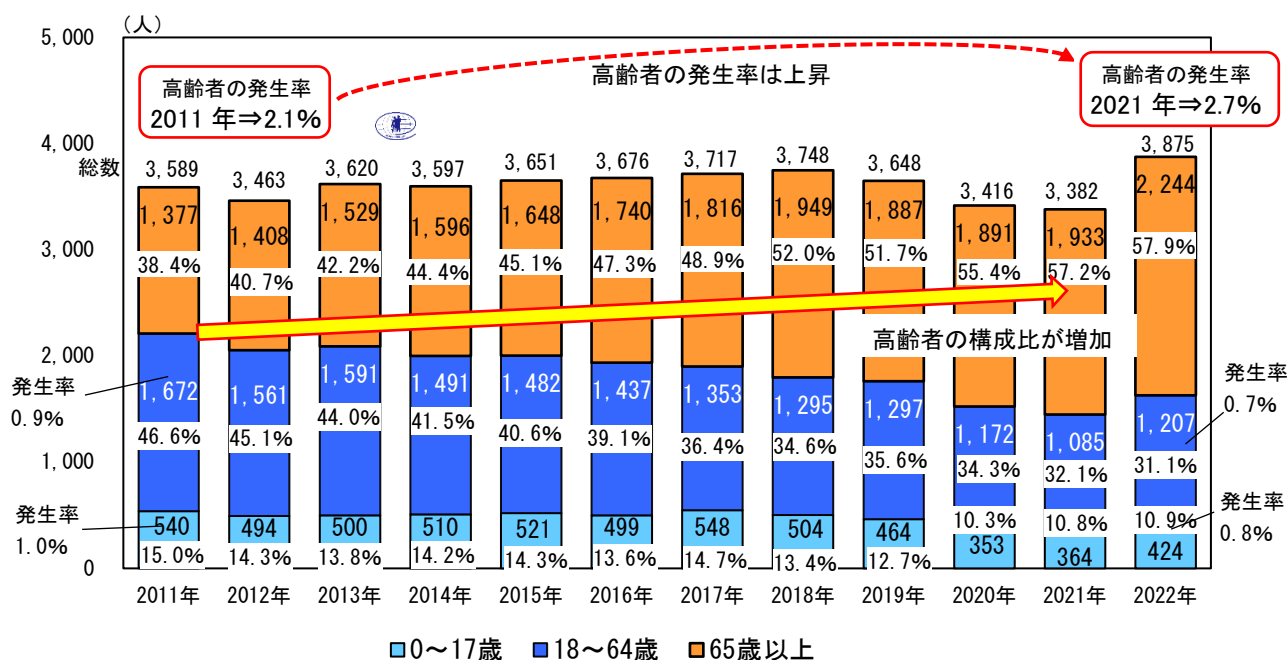
2022年に久留米市内で救急搬送された人は、全体で14,683人にのぼり、そのうち、けがや事故などの外因により搬送された人は3,875人で全体の26.4%を占めます。人口10万人当たりの搬送人員数は、全国や福岡県の平均と比較してほぼ変わらず、増加の傾向にあります。

年齢層別に見ると、0～17歳と18～64歳の搬送数が減少する一方で、高齢者人口の増加に伴い、65歳以上の搬送数が伸びており、また発生率においても65歳以上では、2011年の2.1%から2022年の2.7%に上昇しています。

図表27 人口10万人当たりの救急搬送人員数



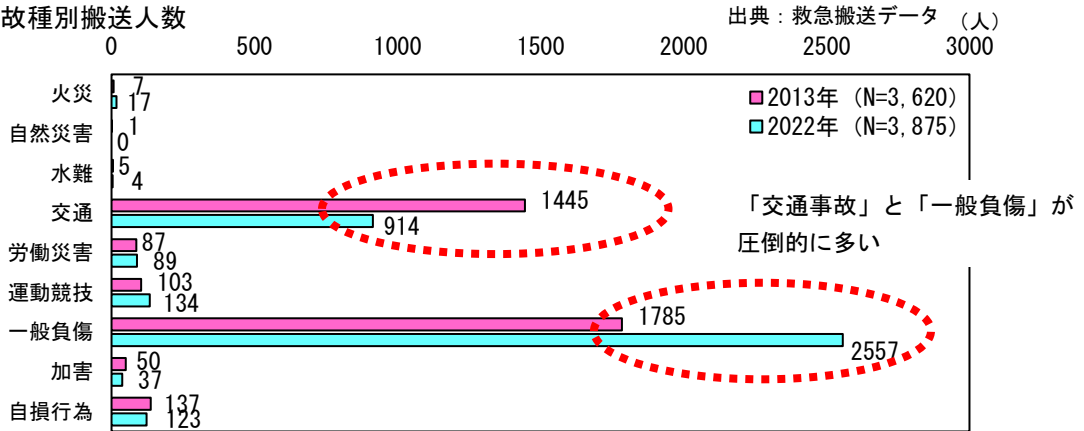
図表28 年齢層別外因による救急搬送数



(2) 事故種別ごとの搬送人数

事故種別を見ると、認証取得した2013年と同様に、現在も「交通事故」と「一般負傷」が圧倒的に多くなっています。また、「交通事故」は約4割減少していますが、「一般負傷」は増加しています。

図表29 事故種別搬送人数



※「一般負傷」…表中にある「火災」「自然災害」「水害」「交通事故」などの種別に分類されない不慮の事故のこと。

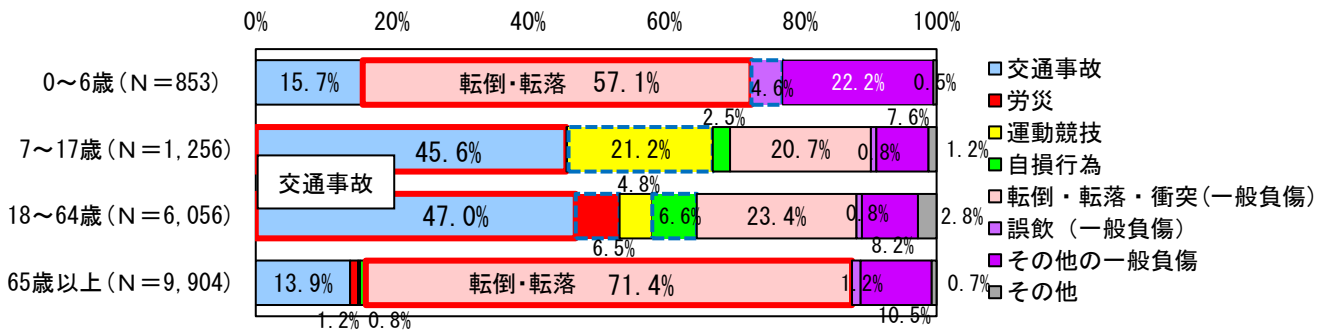
(3) 年齢層ごとの受傷原因

7～17歳と18～64歳では、「交通事故」の占める割合が約50%と高くなっています。

また、0～6歳と65歳以上では、「転倒・転落」の占める割合が高く、特に65歳以上では、70%以上を占めています。さらに特徴として、0～6歳では「誤飲」、7～17歳では「運動中のけが」、18～64歳では「労働災害」や「自損行為」が他の年齢層と比較して高くなっています。

図表30 年齢層別受傷原因

出典：救急搬送データ (2018～2022年までの5年間)



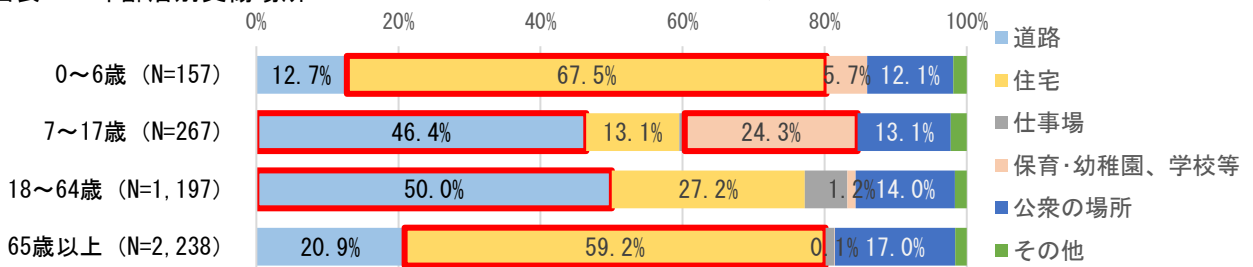
(4) 年齢層ごとの受傷場所

0～6歳と65歳以上では、「住宅」の占める割合が約60%と高くなっています。

また、7～64歳では、「道路」の占める割合が約50%と高くなっています。さらに特徴として、7～17歳では、「学校等」の占める割合が他の年齢層と比較して高くなっています。

図表31 年齢層別受傷場所

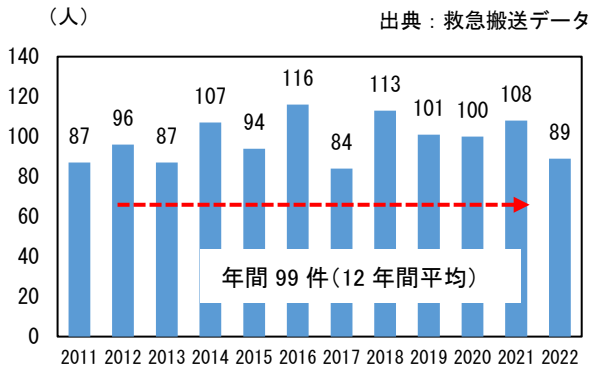
出典：救急搬送データ (2018～2022年までの5年間)



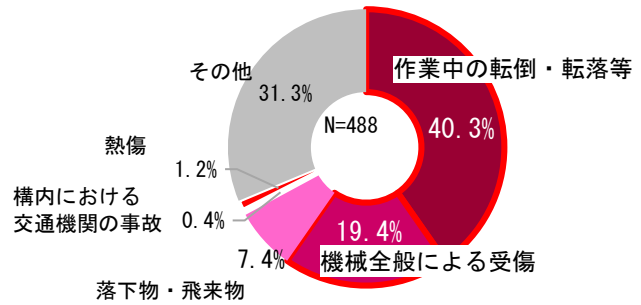
(5) 労働災害の件数と受傷形態

労働災害による救急搬送件数は、年により増減はあるものの、平均 100 件前後とほぼ横ばいで推移しており、救急搬送全体の 3% を占めています。また受傷形態では、「作業中の転倒・転落等」が最も多く全体の 40.3% を占め、次いで「機械全般による受傷」が 19.4% となっています。

図表32 労働災害による救急搬送件数



図表33 労働災害による受傷形態の内訳

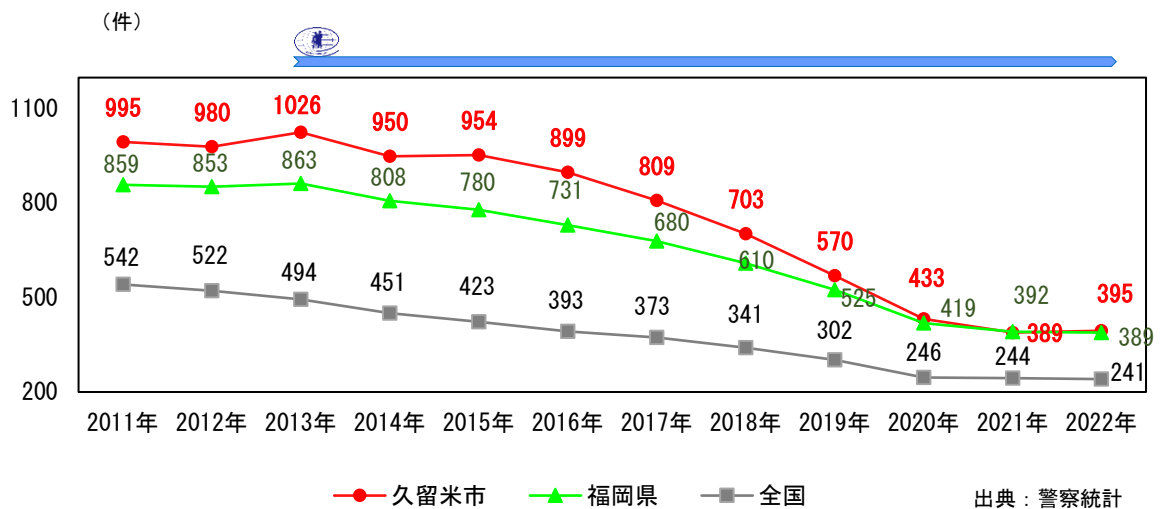


③ 警察統計

(1) 交通事故発生件数の推移

久留米市内の交通事故発生件数は、減少傾向にあり、人口 10 万人当たりの件数で比較すると、全国よりも高くなっていますが、減少率は全国、福岡県よりも高い状況です。

図表34 交通事故発生件数 (人口10万人当たり)

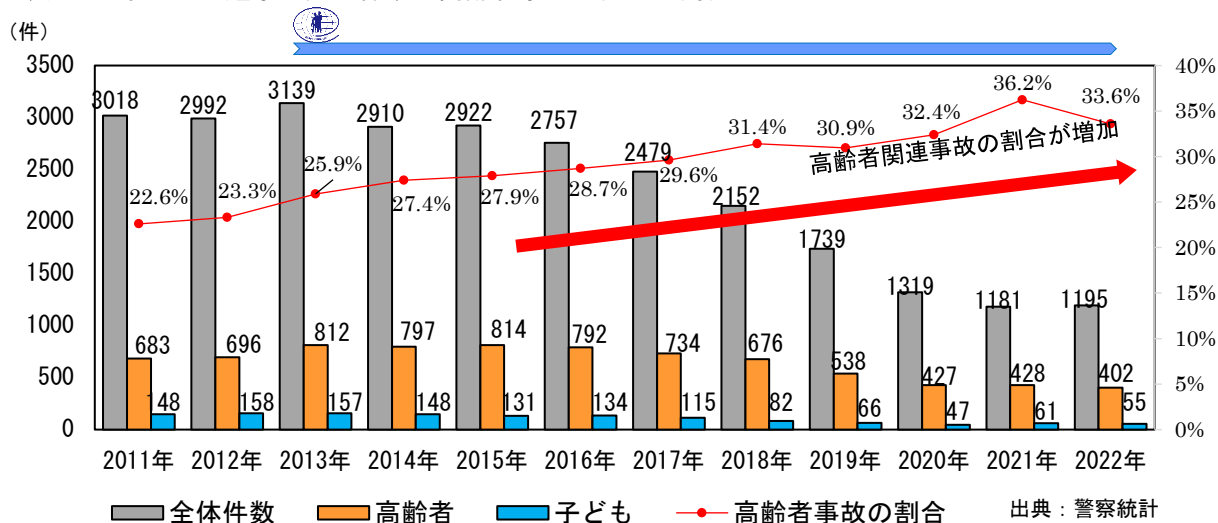


(2) 高齢者事故の占める割合と死亡者数の推移

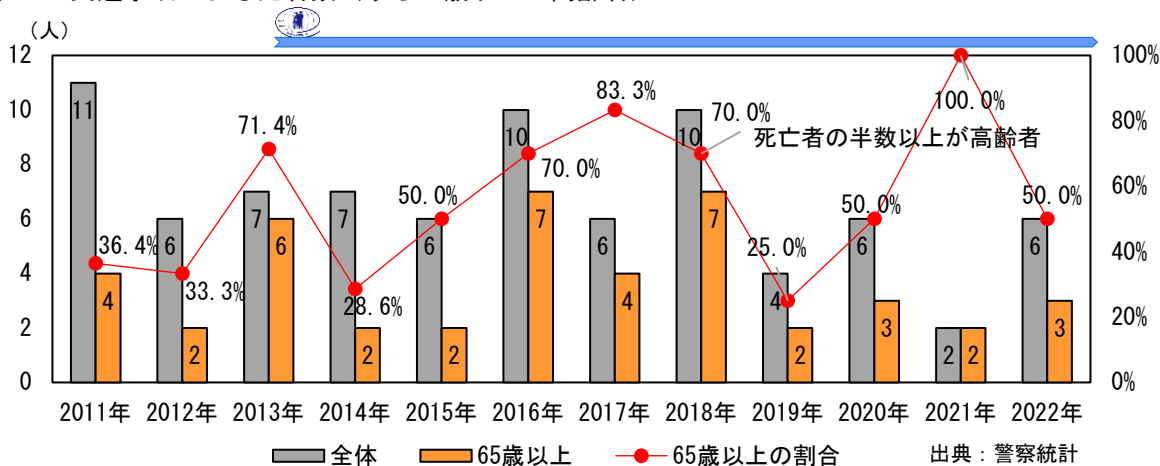
交通事故発生件数は減少する一方で、高齢者関連事故の割合は増加傾向にあり、全体の 30% 以上を占めています。

また、交通事故による死亡者の半数以上が高齢者となっています。

図表35-1 市内の交通事故発生件数と高齢者事故の占める割合



図表35-2 交通事故による死者数（うち65歳以上の高齢者）

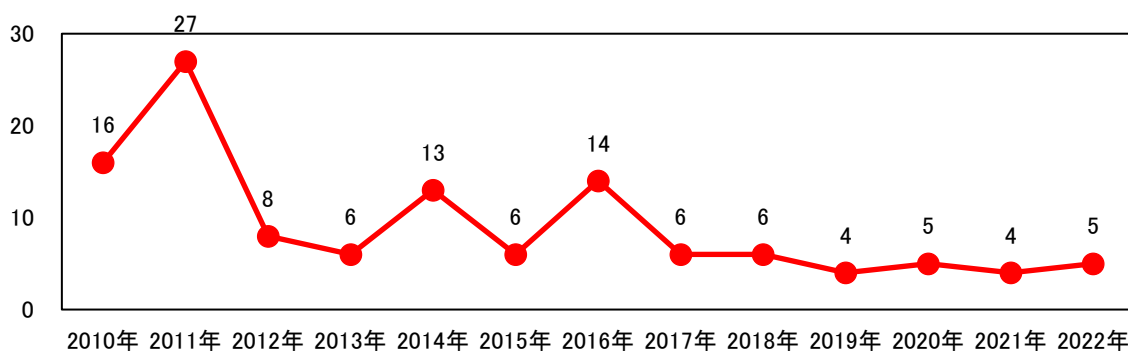


(3) 飲酒運転交通事故発生件数の推移

久留米市内の飲酒運転による交通事故の発生件数は、2017年以降横ばいが続いています。10万人あたりの発生件数は福岡県を下回っています。

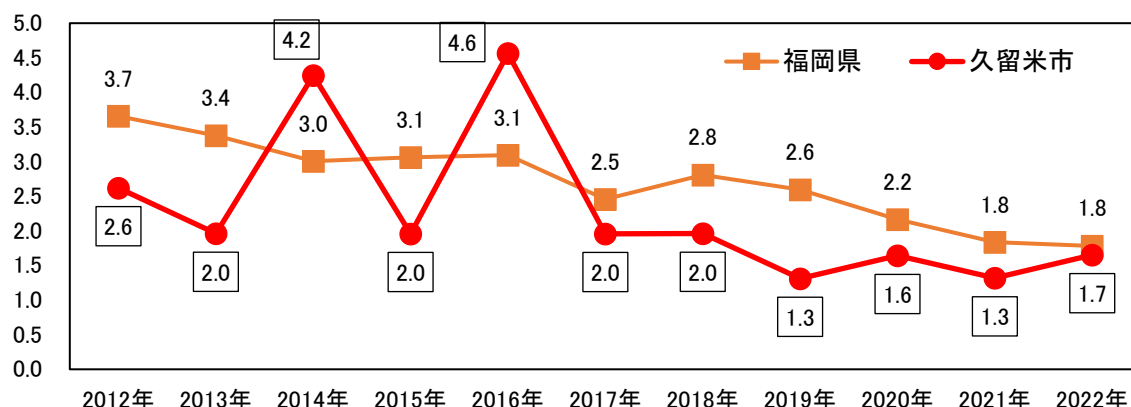
図表36-1 飲酒運転事故発生件数(久留米市)

出典：警察統計



図表36-2 飲酒運転交通事故発生件数（10万人あたり）

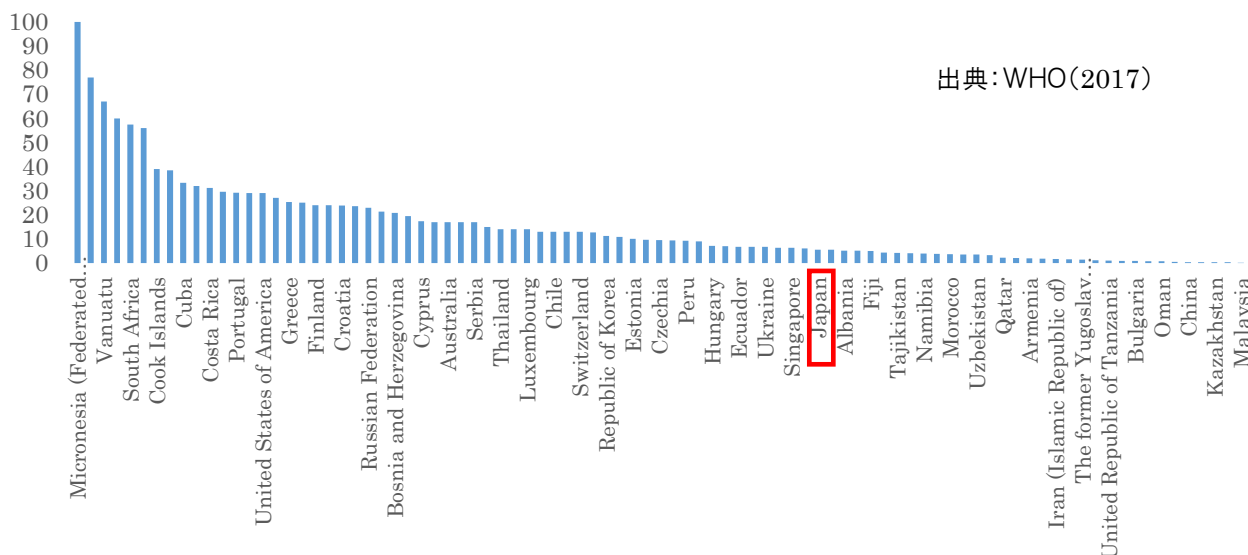
出典：警察統計



また、交通事故死のうちアルコールが原因である割合を国際的に比較すると、日本は5.6%で比較が可能な89か国中57位となっており、比較的低い水準にあります。

図表36-3 交通事故死のうちアルコールが原因である割合（%）

出典：WHO(2017)



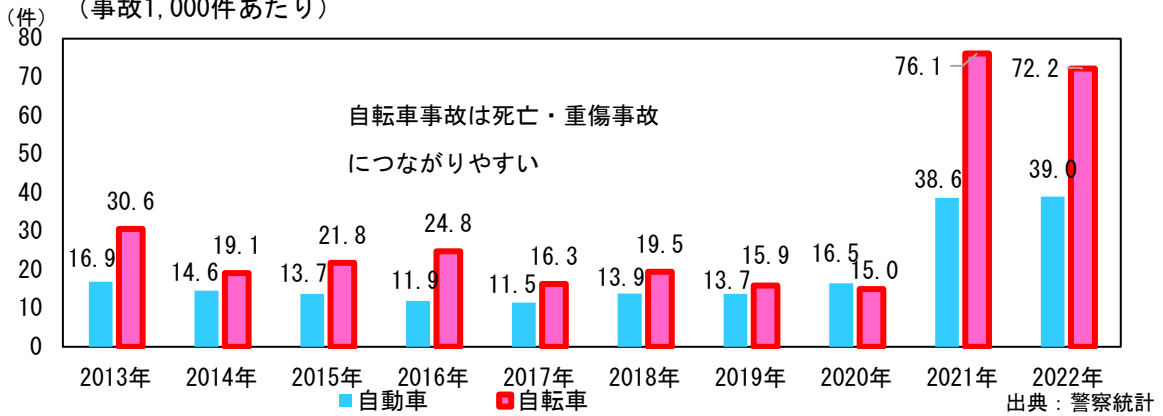
(4) 自転車事故発生件数の推移

久留米市内の自転車事故発生件数は減少傾向にあるものの、福岡県の平均より高くなっています。また、死亡や重傷につながる交通事故は、自動車に比べ自転車のほうが高い状況にあります。

図表37 人口10万人当たりの自転車事故発生件数



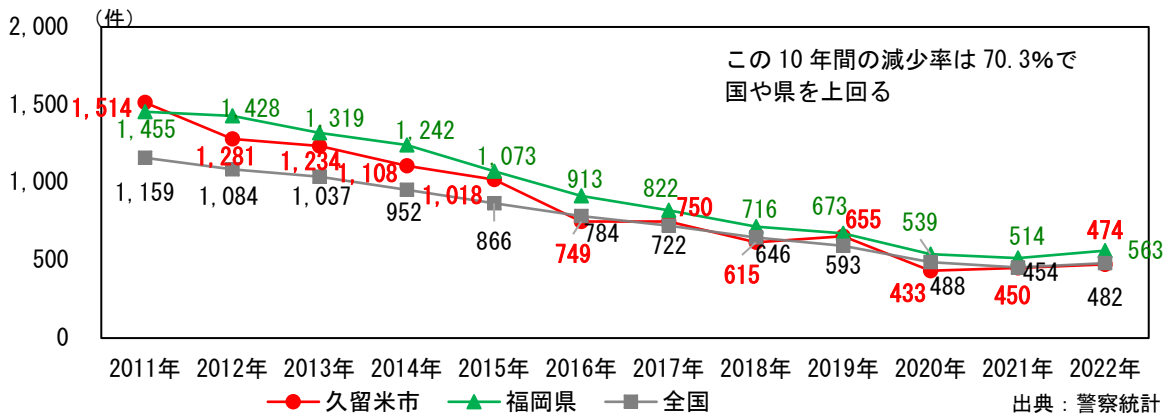
図表38 自転車及び自動車による死亡または重傷事故件数の比較
(事故1,000件あたり)



(5) 犯罪の発生件数の推移

久留米市の犯罪の状況（一般刑法犯認知件数）を見ると、2022年は1,435件まで減少しており、この10年間の人口10万人当たりの件数で比較すると、全国の減少率55.5%や福岡県の減少率60.6%を上回る63.0%となっています。

図表39 一般刑法犯認知件数（人口10万人あたり）

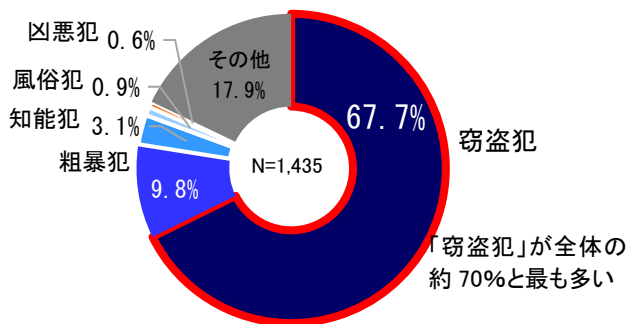


※「一般刑法犯」…刑法犯全体から自動車運転過失致死傷罪などの、交通事故によって人を死傷させた過失犯を除いたもの。

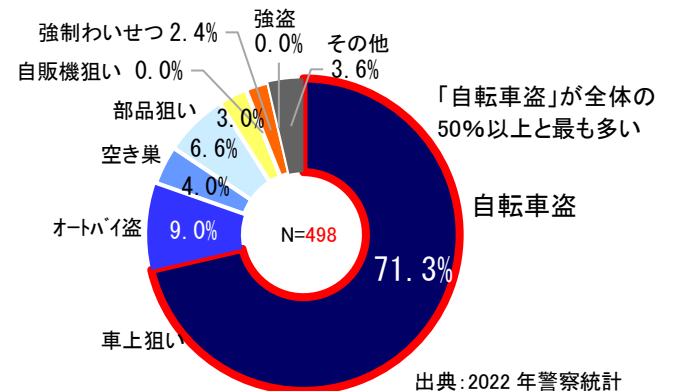
(6) 犯罪の種類

犯罪の発生状況は、「窃盗犯」が全体の約70%を占め、殺人などの凶悪犯は少ない状況です。身近で起きる街頭犯罪の内訳を見ると「自転車盗」が半数以上を占め、非常に多くなっています。

図表40 一般刑法犯の内訳

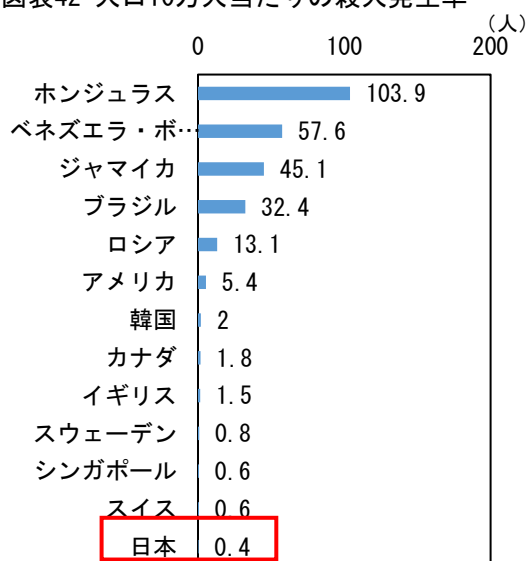


図表41 街頭犯罪の内訳



※「街頭犯罪」…一般刑法犯の中で、身のまわりで発生しやすい10の犯罪の総称。
(自転車盗、オートバイ盗、自動車盗、侵入盗、車上狙い、部品狙い、自販機狙い、路上強盗、ひったくり、強制わいせつ)

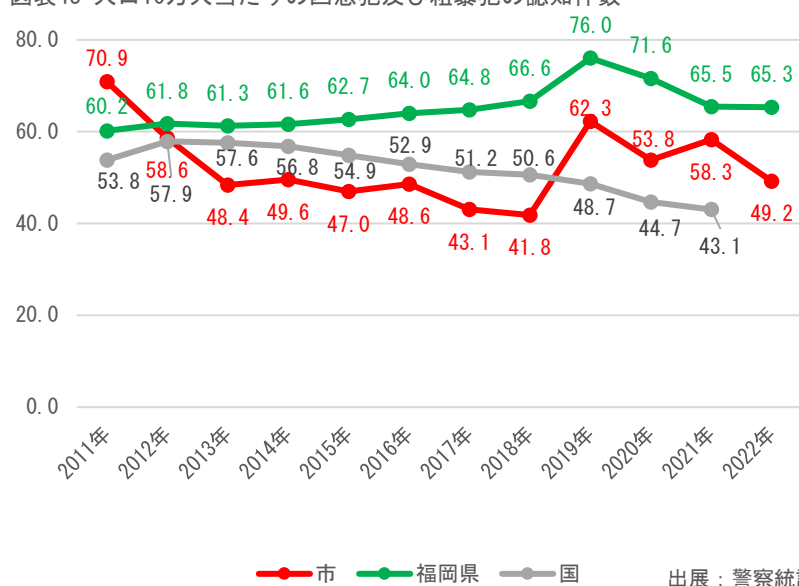
図表42 人口10万人当たりの殺人発生率



出典：2012年世界保健機関（WHO）※一部抜粋

日本では、殺人などの凶悪犯罪は非常に少ない

図表43 人口10万人当たりの凶悪犯及び粗暴犯の認知件数



出展：警察統計

④久留米市民意識調査

a) 調査概要

調査目的	変化する市民意識の動向と現在の多様な市民ニーズを統計的に把握し、今後の市の施策・事業の検討、推進、評価の基礎データとして活用することを目的としている。			
調査期間	2011年7月27日～ 2011年8月5日	2014年7月24日～ 2014年8月5日	2017年6月29日～ 2017年7月11日	2021年7月27日～ 2021年8月16日
調査対象	20歳以上 2,000人	20歳以上 2,000人	18歳以上 2,000人	18歳以上 5,000人
回収数 (回収率)	1,777票 (88.9%)	1711票 (85.6%)	1,765票 (88.3%)	2,194票 (43.9%)
実施方法	調査票を郵送し、 訪問回収	調査票を郵送し、 訪問回収	調査票を郵送し、 訪問回収	郵送調査
調査項目	けがや事故、犯罪、災害への不安、食糧備蓄など災害への備え、心の不安に関する項目など			

b) 調査結果

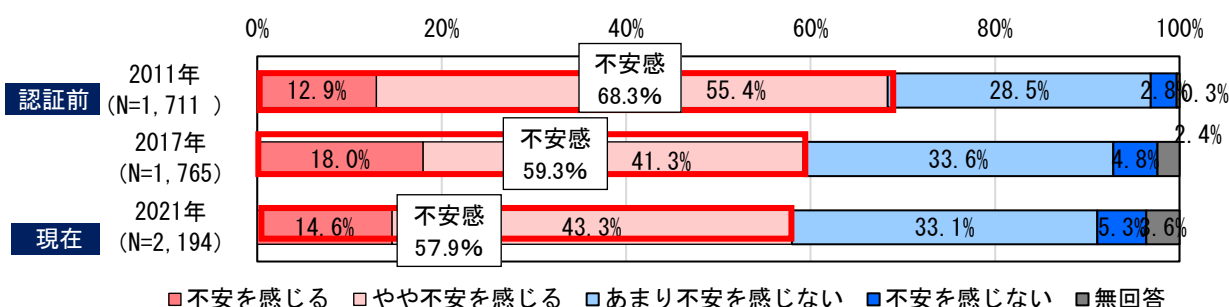
(1) お住まいの地域における不安感について

(ア) 犯罪

日常生活の中で、約 60%前後の人が犯罪に対して不安を感じています。

図表44 日常生活の中で感じる犯罪に対する不安感の割合

出典：久留米市民意識調査

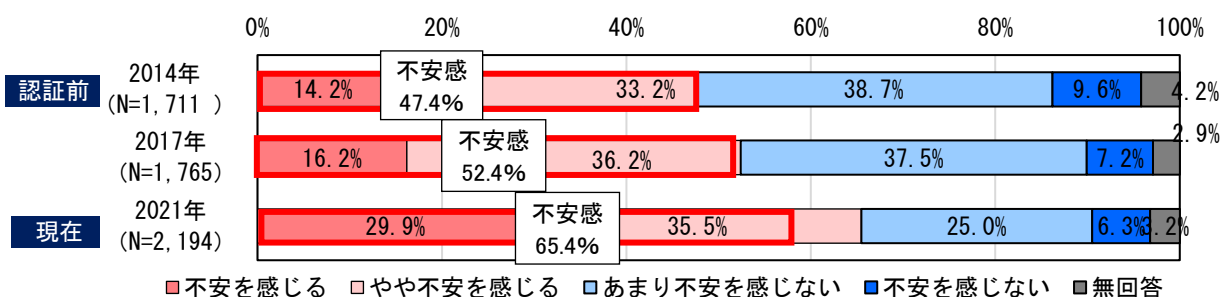


(イ) 災害

災害に対する不安感を、比較すると、『不安を感じる』の割合が増加しています。

図表45 日常生活の中で感じる犯罪に対する不安感の割合

出典：久留米市民意識調査



⑤久留米市のセーフコミュニティに関する実態調査

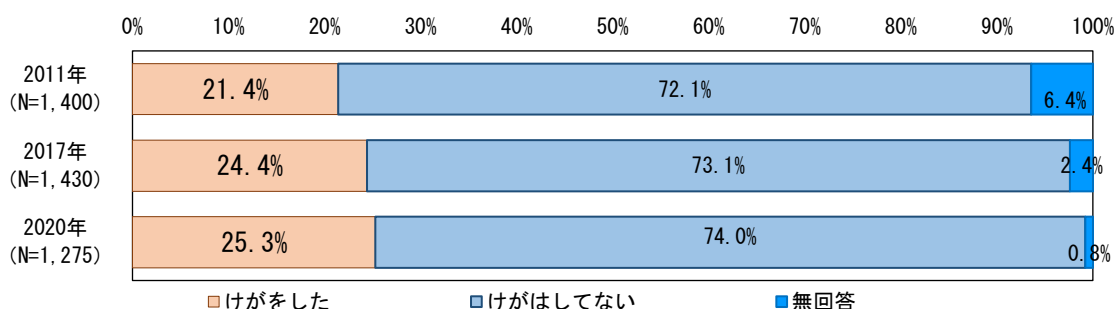
a) 調査概要

調査目的	セーフコミュニティの取り組みの基礎資料として、市民の経験や考えなどを把握する目的で実施			
調査期間	2011年9月26日～ 2011年10月10日	2014年11月10日～ 2014年11月25日	2017年8月17日～ 2017年8月31日	2021年6月16日～ 2021年6月30日
調査対象	20歳以上 3,500人	20歳以上 2,500人	①0～17歳 1,000人 ②18～64歳 1,500人 ③65歳以上 1,000人	15歳以上 2,500人
回収数 (回収率)	1,994票 (57.0%)	1,400票 (56.0%)	①574票(57.4%) ②703票(46.9%) ③727票(72.7%)	1,275票 (51.0%)
実施方法	郵送調査	郵送調査	郵送調査	調査票を郵送し、 郵送又は オンライン回収
調査項目	けがや事故に関する全般的な項目のほか、交通安全や高齢者・子どもの安全、犯罪・暴力の予防、自殺予防、防災に関する項目			

b) 調査結果

(1)-1 主なけがについて（15歳以上の人のけが）

図46 過去1年間にケガをした人の割合



出典：久留米市のセーフコミュニティに関する実態調査

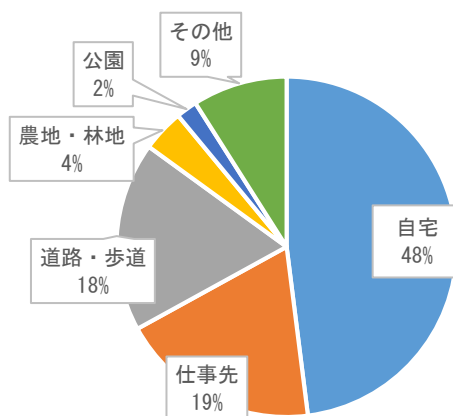
ケガをした場所は自宅の割合が48%で最も多い。

図表47 けがをした場所

【性別比較】

男性は、自宅が36.2%で最も多く、次いで、仕事先の23.8%である。

女性は、自宅が、50.5%で最も多く、自宅の場所別では、台所が、20.0%と最も多い。

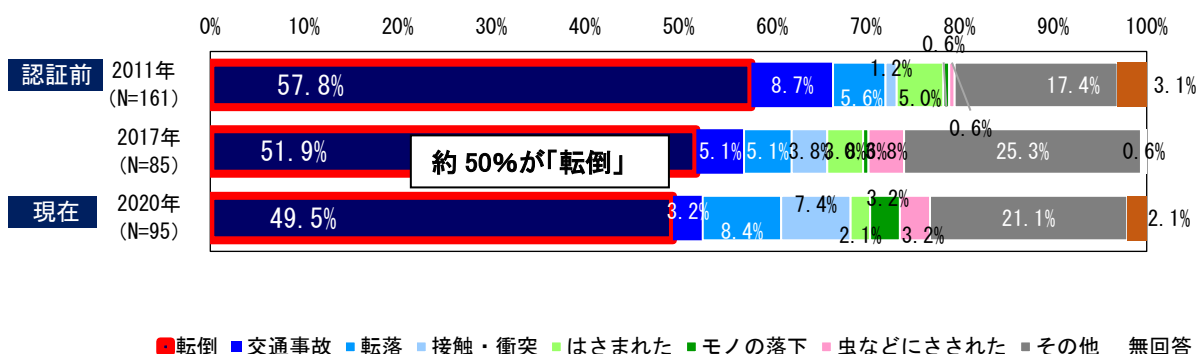


(1)-2 主なけがについて（65歳以上の人のけが）

出展：2020年久留米市のセーフコミュニティに関する実態調査

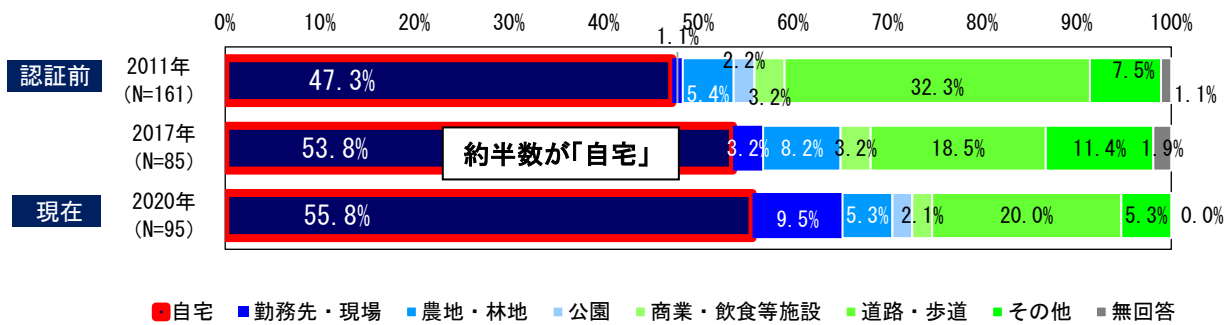
高齢者にけがの原因についてアンケートしたところ、約50%が「転倒」であり、けがをした場所については約半数が「自宅」となっています。

図表48 高齢者のけがの原因



出典：久留米市のセーフコミュニティに関する実態調査

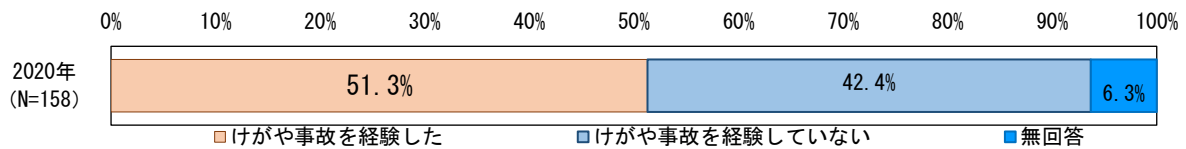
図表49 高齢者が転倒した場所



出典：久留米市のセーフコミュニティに関する実態調査

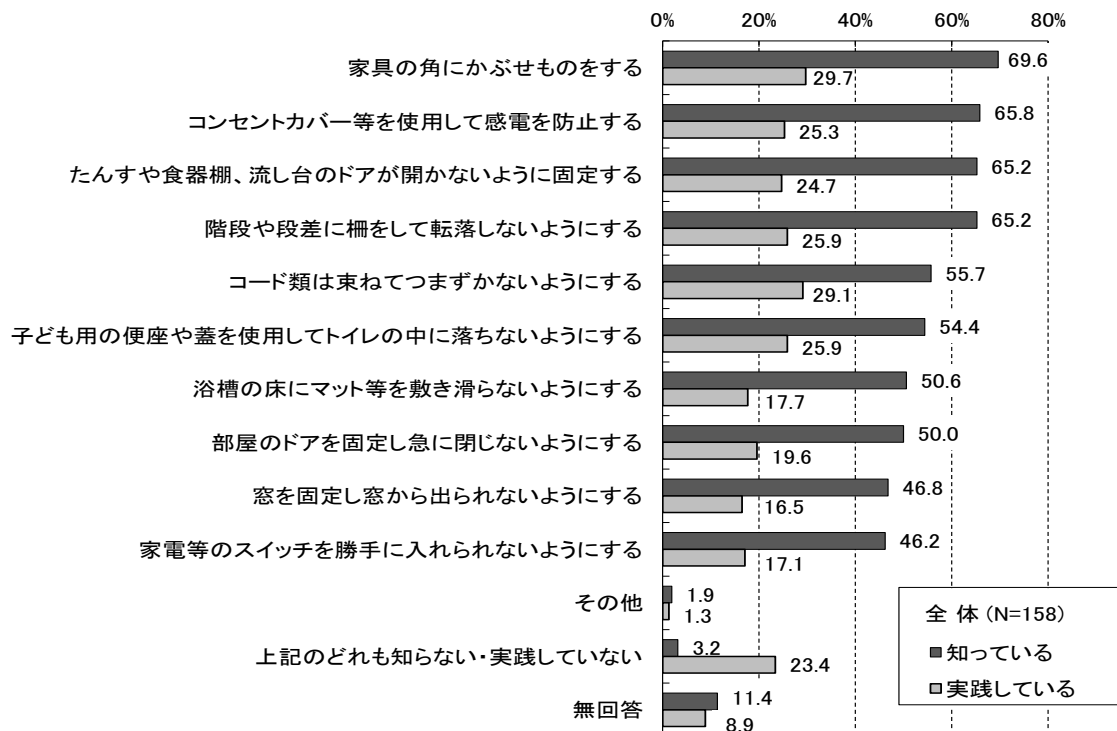
(1)-3 主なけがについて（未就学児の子どものけが）

図50 過去1年間に子どもが自宅でけがや事故を経験した割合



図表 51 家庭内の 安全対策で知っている・実践している人の割合

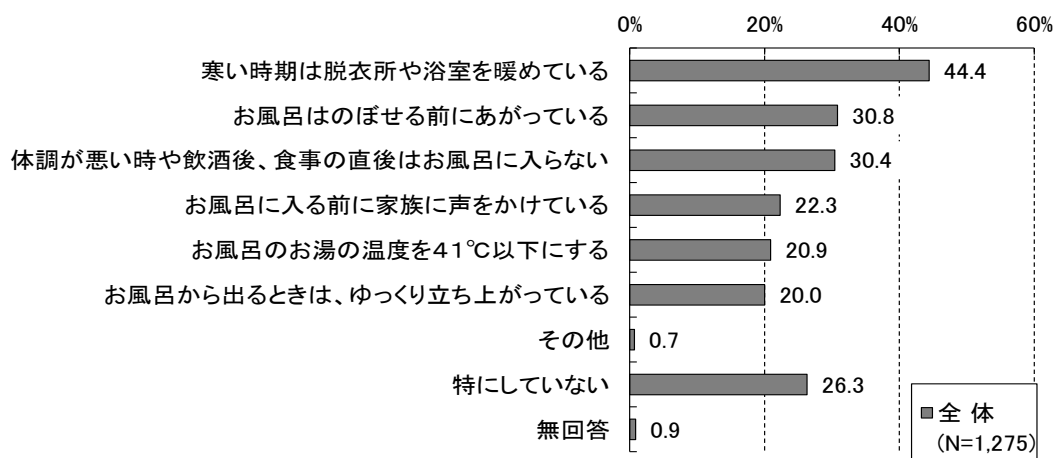
家庭内の安全対策について、知っている割合と、実践している割合には、開きがあります。



(4) 高齢者の安全について

図表 52 「ヒートショック」の対策で実践している人の割合

何らかのヒートショック対策をしている人は7割強。



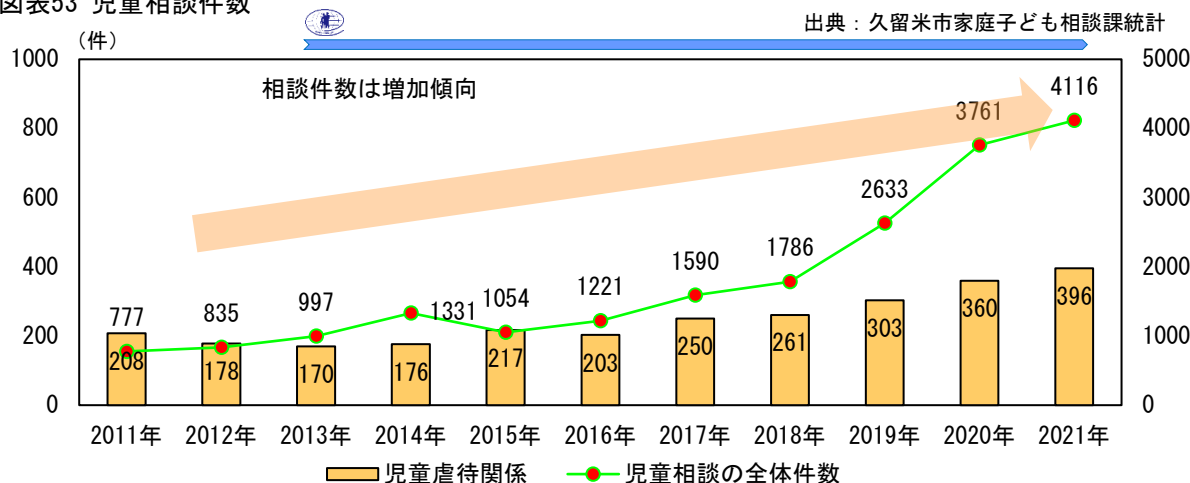
久留米市の人口動態統計（2016～2020年の累計）では、70歳代、80歳代の病気を除く死亡原因の第1位は溺死であり、溺死は、浴室で多く発生しています。ヒートショックは、その原因のひとつです。

⑥ 個別データ

(1) 児童相談件数の推移

久留米市の児童相談件数及び児童虐待に関する相談件数は増加傾向にあります。

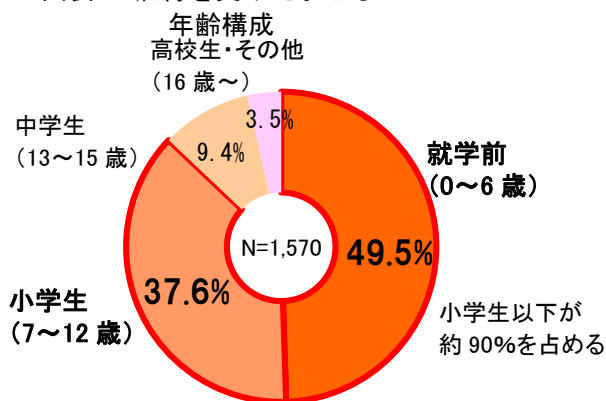
図表53 児童相談件数



(2) 虐待を受けた子どもの年齢構成、虐待者の状況、虐待の種類

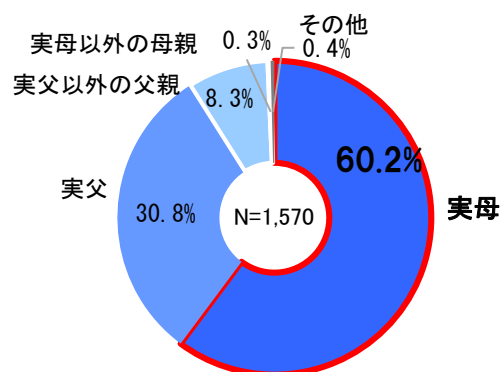
虐待を受けた子どもの年齢構成は、0～6歳までの就学前の児童が全体の49.5%を占め最も多く、小学生と合わせると全体の87.1%を占めます。虐待者の状況は、実母が全体の60.2%を占めており、虐待の種類は、心理的虐待が最も多く、全体の43.9%を占めます。

図表54 虐待を受けた子どもの



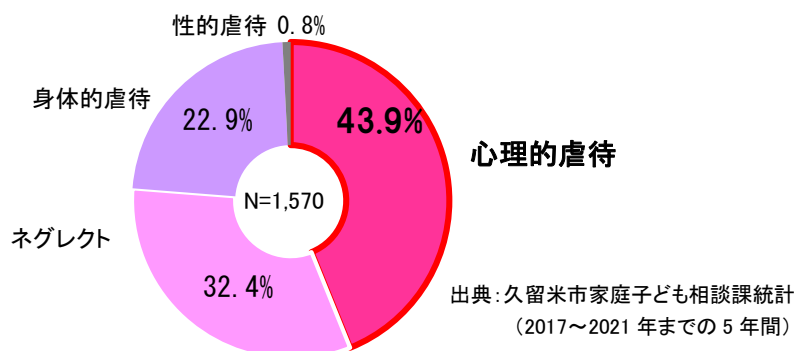
出典:久留米市家庭子ども相談課統計
(2017~2021年までの5年間)

図表55 虐待者の状況



出典:久留米市家庭子ども相談課統計
(2017~2021年までの5年間)

図表56 虐待の種類別対応件数



出典:久留米市家庭子ども相談課統計
(2017~2021年までの5年間)

(3) 高齢者虐待の通報・認定件数の推移

高齢者数は増加していますが、高齢者虐待の通報件数については、大きな変化はありません。

図表57 高齢虐待に関する通報件数と認定件数

出展:久留米市長寿支援課統計

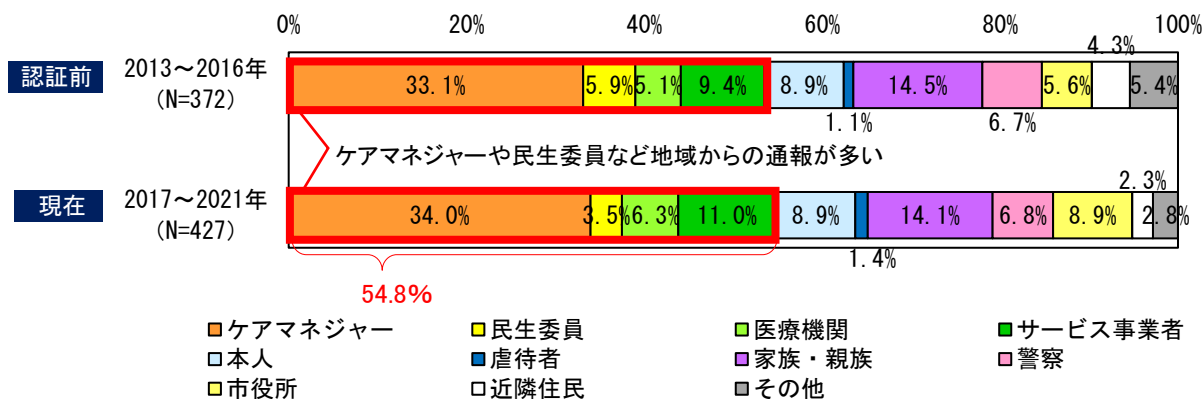


(4) 高齢者虐待の経路別相談・通報件数の割合

通報・相談経路を見ると、ケアマネジャーや民生委員など地域からの通報の割合が多く、近隣住民などからの通報は少ない状況です。

図表58 経路別虐待相談・通報件数の割合

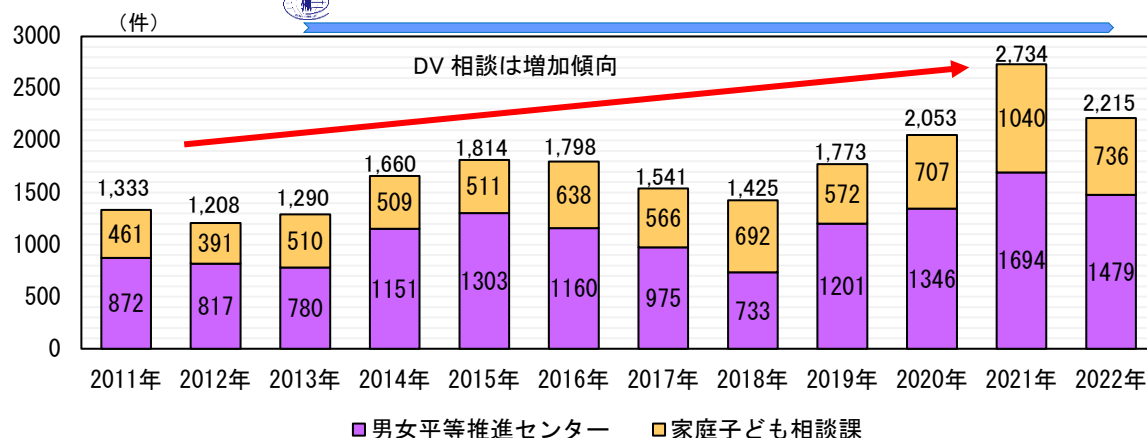
出典：久留米市長寿支援課統計



(5) DVに関する相談件数の推移

男女平等推進センター、家庭子ども相談課に寄せられるDVに関する相談件数は、増加傾向にあります。

図表59 DVの相談件数



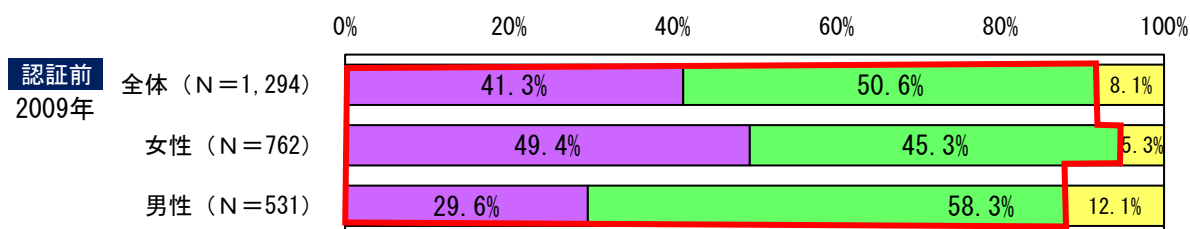
出典：久留米市男女平等推進センター、家庭子ども相談課統計

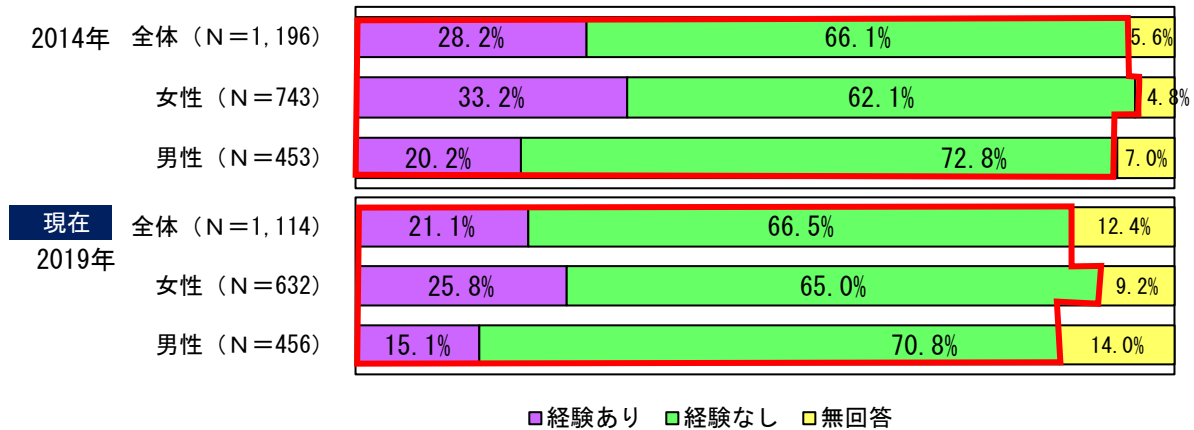
(6) DV経験の有無

パートナーから何らかの暴力を受けた経験があるかアンケートしたところ、2009年は女性49.4%、男性29.6%、全体では41.3%の人が「ある」と回答していますが、2019年は女性25.8%、男性15.1%、全体では21.1%と、全体を通して減少しています。

しかし、現在もなお、約4人に1人の女性が、パートナーから何らかの暴力を受けた経験があると回答しています。

図表60 パートナーから何らかの暴力を受けた経験の有無





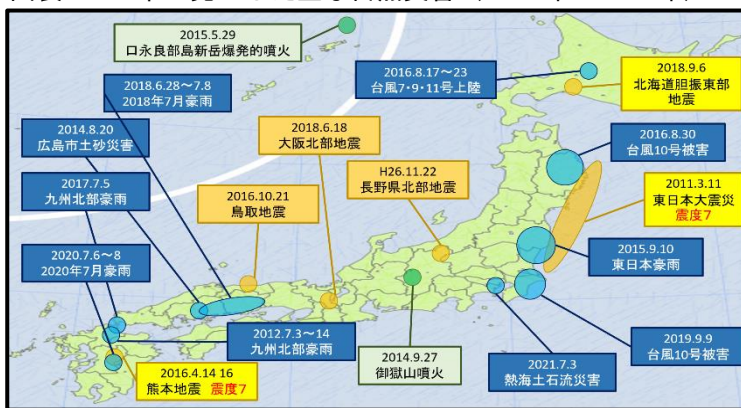
出展：久留米市男女平等に関する市民意識調査（5年毎）

(7) 災害の発生状況

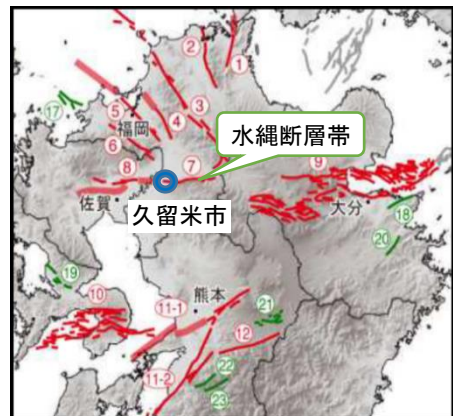
近年、地震や台風、集中豪雨など、自然災害が数多く発生しており、本市が位置する九州においても、複数の活断層の存在や台風の上陸といった災害リスクが挙げられます。

本市においても、近年4年連続で5回の浸水被害が発生するなど、市民の自然災害に対する不安は高まっており、災害から身を守るためには、日頃から緊急時に備えた自助・共助の取り組みが求められています。

図表 61 日本で発生した主な自然災害（2011年～2021年）

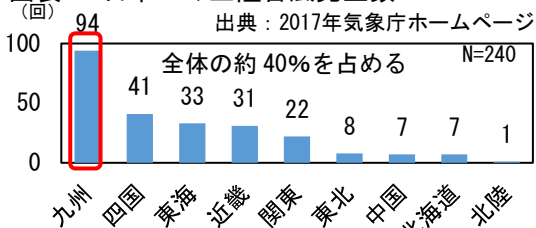


図表 62 九州北部の活断層



出典：地震調査研究推進本部

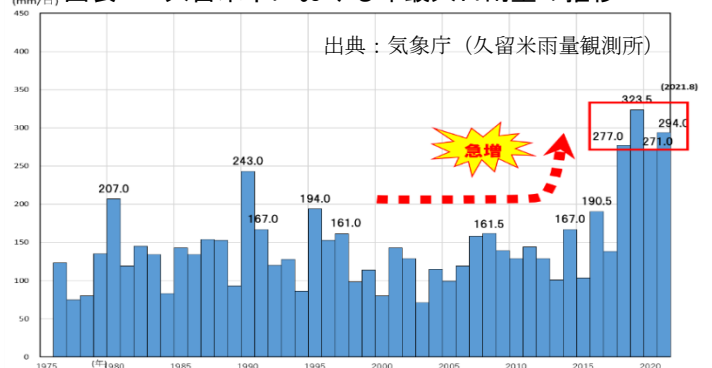
図表 63 日本への上陸台風発生数



図表 65 久留米市における近年の豪雨災害

	平成30年7月	令和元年7月	令和元年8月	令和2年7月	令和3年8月
1時間最大雨量	40.5	90.0	60.5	48.0	72.0
3時間最大雨量		177.5	147.0	105.5	
24時間最大雨量	279.5	335.5	330.0	360.5	387.0
48時間最大雨量	383.5	402.5	366.5	483.0	572.5
72時間最大雨量				529.0	718.5
総雨量(期間)	386.0 (7/5~8)	474.5 (7/18~23)	408.0 (8/26~29)	735.0 (7/5~10)	896.5 (8/11~19)
特別警報	●		●		●
浸水被害(件)	床上: 431 床下: 1,182	床上: 89 床下: 47	床上: 29 床下: 16	床上: 307 床下: 1,088	床上: 304 床下: 553

図表 64 久留米市における年最大日雨量の推移



- ・4年連続5回の浸水被害が発生
- ・赤字: 観測史上最大 ⇒ 毎年記録を更新
- ・特別警報が5年で4回(H29.7月九州北部豪雨時を含む)

◆ 重点テーマの設定

上記のとおり、久留米市では、人口動態統計や救急搬送データ、警察統計、アンケート調査等の各種データを活用して地域診断を行った結果、以下の重点分野・項目を設定して、けがや事故を予防するための取り組みを展開しています。

	設定した根拠	図表番号	重点分野	項目
①	「交通事故」は、若い年代で死亡原因の上位に挙がっている。	図表 24	交通安全	○高齢者の交通事故防止 ○自転車事故の防止
②	高齢者関連の事故が増加する中、交通事故による死亡者の半数以上が高齢者である	図表 35 図表 36		
③	市内の自転車事故件数は、県平均を上回っており、また自転車事故は重傷・死亡事故につながりやすい。	図表 37 図表 38		
④	児童虐待に関する相談件数は増加傾向にある。	図表 53	子どもの安全	○児童虐待の防止 ○学校の安全
⑤	児童虐待の被害者は、小学生以下が全体の約 90%を占める。	図表 54		
⑥	救急搬送された 7～17 歳の受傷場所は、約 25%が「学校」である。	図表 31		
⑦	救急搬送された人の半数以上が高齢者であり、高齢者のけがの 50%以上は「転倒」によるものである。	図表 28 図表 48	高齢者の安全	○転倒予防 ○高齢者虐待の防止
⑧	近隣住民などからの相談・通報は少なく、潜在化してしまう恐れがある。	図表 58		
⑨	他国に比べ、殺人や凶悪犯罪は少ないものの、「窃盗」などの身のまわりで発生しやすい「街頭犯罪」の割合が高く、市民の犯罪に対する不安は高い。	図表 40 図表 43 図表 44	犯罪・暴力の予防	○犯罪の防止・防犯力の向上 ○DV防止・早期発見
⑩	DVに関する相談件数は増加傾向にあり、パートナーから暴力を受けた経験がある人が約 20%いる。	図表 59 図表 60		
⑪	幅広い年代で、「自殺」が死亡原因の 1 位に挙がる中で、自殺者数は減少傾向にあるものの、全国や県平均よりも高い。	図表 24 図表 25 図表 26	自殺予防	自殺・うつ病の予防
⑫	近年、各地で自然災害が発生しており、久留米市においても、地震や台風、集中豪雨等による被害が懸念されるなど、災害に対する不安が高まっている。	図表 45 図表 61 図表 63 図表 64 図表 65	防災	地域防災力の向上